



平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月1日

上場会社名 ネクストコム株式会社 上場取引所 東証第二部  
 コード番号 2665 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nextcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 茂  
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 管理本部長 氏名 佐野 秋生 TEL (03)5259-6111  
 決算取締役会開催日 平成18年11月1日 配当支払開始日 平成18年12月1日  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,385	△8.8	386	△61.2	459	△59.7
17年9月中間期	20,150	44.3	996	69.1	1,141	61.5
18年3月期	44,325		2,391		2,724	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	218	△66.4	377	99
17年9月中間期	650	69.4	4,339	71
18年3月期	1,428		2,343	07

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 577,299株 17年9月中間期 149,834株 18年3月期 600,556株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	25,419		15,199		59.8	26,329	31	
17年9月中間期	28,490		16,751		58.8	110,594	94	
18年3月期	26,731		15,277		57.2	26,425	68	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 577,298株 17年9月中間期 151,469株 18年3月期 577,299株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 30,009株 17年9月中間期 2株 18年3月期 30,008株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	46,800		2,030		1,180	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,044円00銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	500	500	1,000
19年3月期(実績)	500	—	1,000
19年3月期(予想)	—	500	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、経済・事業環境の変動等にかかわる不確定要因により実際の業績は、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)添付資料連7ページ「3.経営成績及び財政状態 1.経営成績(2)通期の見通し」を参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	8,096,343		7,027,201		6,360,530	
2 受取手形	※3	228,868		191,757		175,422	
3 売掛金		8,293,745		8,318,963		10,798,983	
4 たな卸資産	※4	5,841,112		4,102,710		5,193,410	
5 未収入金	※4	—		1,837,874		141,046	
6 その他流動資産		943,949		785,044		681,454	
貸倒引当金	※4	△28,644		△355,643		△24,891	
流動資産合計		23,375,375	82.0	21,907,908	86.2	23,325,955	87.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		329,782		308,472		330,144	
(2) 工具器具及び備品		1,519,059		1,646,186		1,682,309	
有形固定資産合計		1,848,841		1,954,658		2,012,454	
2 無形固定資産		232,166		367,069		198,138	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		1,490,362		491,985		488,688	
(2) 繰延ヘッジ損失		810,559		—		—	
(3) その他		732,780		750,961		715,291	
貸倒引当金		—		△52,763		△9,272	
投資その他の資産合計		3,033,702		1,190,183		1,194,708	
固定資産合計		5,114,711	18.0	3,511,912	13.8	3,405,300	12.7
資産合計		28,490,086	100.0	25,419,820	100.0	26,731,256	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		6,049,378		5,018,793		6,876,924	
2 短期借入金		160,000		220,000		40,000	
3 前受金		2,423,161		2,258,466		1,712,825	
4 未払法人税等		46,698		220,060		518,487	
5 賞与引当金		325,661		464,327		297,464	
6 品質保証引当金		33,000		24,000		29,000	
7 その他		1,115,940		1,180,404		1,188,857	
流動負債合計		10,153,840	35.6	9,386,052	36.9	10,663,559	39.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		528,130		583,757		556,287	
2 役員退職慰労引当金		222,050		250,140		234,390	
3 デリバティブ債務		834,360		—		—	
固定負債合計		1,584,540	5.6	833,897	3.3	790,677	2.9
負債合計		11,738,380	41.2	10,219,949	40.2	11,454,236	42.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		4,078,143	14.3	—	—	4,113,733	15.4
II 資本剰余金							
資本準備金		6,883,810		—		6,919,400	
資本剰余金合計		6,883,810	24.2	—	—	6,919,400	25.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		11,721		—		11,721	
2 任意積立金		4,940,000		—		4,940,000	
3 中間(当期)未処分利益		831,358		—		1,534,038	
利益剰余金合計		5,783,079	20.3	—	—	6,485,759	24.3
IV その他有価証券評価差額金		7,507	0.0	—	—	17,852	0.1
V 自己株式		△835	△0.0	—	—	△2,259,726	△8.5
資本合計		16,751,706	58.8	—	—	15,277,019	57.2
負債・資本合計		28,490,086	100.0	—	—	26,731,256	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,113,733	16.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		6,919,400		—	
資本剰余金合計		—	—	6,919,400	27.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		11,721		—	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—		5,740,000		—	
繰越利益剰余金		—		642,102		—	
利益剰余金合計		—	—	6,393,823	25.2	—	—
4 自己株式		—	—	△2,259,794	△8.9	—	—
株主資本合計		—	—	15,167,164	59.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	17,736	0.1	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	14,969	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	32,706	0.1	—	—
純資産合計		—	—	15,199,870	59.8	—	—
負債純資産合計		—	—	25,419,820	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,150,778	100.0		18,385,883	100.0		44,325,940	100.0
II 売上原価			15,111,450	75.0		13,760,429	74.8		33,164,415	74.8
売上総利益			5,039,328	25.0		4,625,454	25.2		11,161,525	25.2
III 販売費及び一般管理 費			4,043,066	20.1		4,238,967	23.1		8,770,440	19.8
営業利益			996,261	4.9		386,487	2.1		2,391,085	5.4
IV 営業外収益	※1		173,295	0.8		89,986	0.5		379,246	0.8
V 営業外費用	※2		28,118	0.1		16,716	0.1		45,677	0.1
経常利益			1,141,438	5.6		459,757	2.5		2,724,653	6.1
VI 特別利益	※3		477	0.0		275,205	1.5		30,477	0.1
VII 特別損失	※4		8,003	0.0		363,731	2.0		351,732	0.8
税引前中間(当 期)純利益			1,133,912	5.6		371,231	2.0		2,403,399	5.4
法人税、住民税及 び事業税		25,879			196,657			518,400		
法人税等調整額		457,797	483,676	2.4	△43,640	153,017	0.8	456,348	974,749	2.2
中間(当期)純利 益			650,236	3.2		218,214	1.2		1,428,650	3.2
前期繰越利益			181,122			—			181,122	
中間配当額			—			—			75,734	
中間(当期)未処 分利益			831,358			—			1,534,038	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	4,113,733	6,919,400	6,919,400	11,721	4,940,000	1,534,038	6,485,759	△2,259,726	15,259,167	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行									—	
任意積立金の積立					800,000	△800,000	—		—	
剰余金の配当						△288,649	△288,649		△288,649	
役員賞与						△21,500	△21,500		△21,500	
中間純利益						218,214	218,214		218,214	
自己株式の取得								△67	△67	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	800,000	△891,935	△91,935	△67	△92,002	
平成18年9月30日 残高	4,113,733	6,919,400	6,919,400	11,721	5,740,000	642,102	6,393,823	△2,259,794	15,167,164	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	17,852	—	17,852	15,277,019
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				—
任意積立金の積立				—
剰余金の配当				△288,649
役員賞与				△21,500
中間純利益				218,214
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△115	14,969	14,853	14,853
中間会計期間中の変動額合計	△115	14,969	14,853	△77,149
平成18年9月30日 残高	17,736	14,969	32,706	15,199,870

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 ②仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ①商品 同左 ②仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ①商品 同左 ②仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～18年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 品質保証引当金 ソフトウェアの請負開発契約において、保証期間中の瑕疵担保等の費用支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 品質保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 品質保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生翌会計年度から費用計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生翌会計年度から費用計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理及び表示方法 税抜方式によって処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理及び表示方法 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,184,900千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(保守売上関連経費の会計処理方法の変更)</p> <p>サービス売上高に含まれる保守売上に関連して発生する人件費及び諸経費につきましては、従来、販売費及び一般管理費に計上してまいりましたが、当該保守売上の金額的重要性が増大してきた状況において、システムによる工数管理体制が整備されたことに伴い、保守売上関連経費の原価性を検討いたしましたところ、当中間会計期間より会計処理方法を変更し、保守売上関連経費を売上原価に計上することとなりました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上原価は、463,312千円増加し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び中間純利益に与える影響はございません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間までは有形固定資産のその他に含めて表示しておりました「工具器具及び備品」(前中間会計期間850,379千円)及び流動負債のその他に含めて表示しておりました「前受金」(前中間会計期間1,002,685千円)については、総資産額の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間までは流動資産のその他に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間181,478千円)については、総資産額の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,323,783千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,758,987千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,610,307千円
※2 担保資産 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 営業保証金として差入れております。	※2 担保資産 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 営業保証金として差入れております。	※2 担保資産 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 営業保証金として差入れております。
—————	※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 27,015千円	—————
—————	※4 訴訟 当社は、平成16年9月29日付で、富士通サポートアンドサービス株式会社及び富士通ネットワークソリューションズ株式会社に対し、請負代金の支払を求める訴訟(請求額17億77百万円)を提起していましたが、平成18年10月6日付けで東京地方裁判所において被告らに対し総額11億82百万円及び当該支払額に対する年5%の割合による遅延損害金の支払いを命ずる判決が下りました。当社はこの判決を不服として、平成18年10月18日に東京高等裁判所に控訴しました。 また、当社は東京地方裁判所の判決を受け、前連結会計年度では「たな卸資産」勘定にて計上していた請負代金に見合う仕入代金に相当する16億89百万円を「未収入金」へ振替いたしました。さらに、会計上保守的に考えた結果、当該未収入金のうち、判決にて言渡しを受けた当社への支払額合計11億82百万円を差引いた5億7百万円と当該支払額に対する遅延損害金1億63百万円を相殺した金額3億44百万円を、当中間会計期間に引当金計上致しました。	※4 訴訟 当社は、平成16年9月29日付で、富士通サポートアンドサービス株式会社及び富士通ネットワークソリューションズ株式会社に対し、総額17億77百万円の請負代金の支払を求める訴訟を提起しておりますが、未だ係争中であり、現在裁判所で和解手続が進められております。 なお、請負代金に見合う仕入代金に相当する額につきましては、当連結会計年度末における連結貸借対照表の「たな卸資産」勘定に含まれております。

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 114 受取配当金 7,500 為替差益 152,109	※1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 528 受取配当金 7,780 為替差益 59,392	※1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 214 受取配当金 8,111 為替差益 335,807
※2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 1,122 新株発行費 2,779 商品廃棄損 17,034 社員寮解約違約金 3,312	※2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 1,282 商品廃棄損 15,404	※2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 1,470 新株発行費 10,698 商品廃棄損 20,420 自己株式取得費用 5,893
※3 特別利益の主要項目 千円 固定資産売却益 477	※3 特別利益の主要項目 千円 役員賞与金戻入 21,500 年金基金脱退一時金戻入益 251,612 有価証券売却益 2,023	※3 特別利益の主要項目 千円 固定資産売却益 477 投資有価証券売却益 30,000
※4 特別損失の主要項目 千円 固定資産除却損 8,003	※4 特別損失の主要項目 千円 固定資産除却損 17,885 投資有価証券評価損 2,081 貸倒引当金繰入額 343,765	※4 特別損失の主要項目 千円 固定資産除却損 8,344 会員権評価損 1,499 デリバティブ解約損 341,098
5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 246,837 無形固定資産 43,597 計 290,434	5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 255,658 無形固定資産 80,344 計 336,003	5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 535,226 無形固定資産 85,216 計 620,442

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	30,008	1	—	30,009
合計	30,008	1	—	30,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、端株の買取による増加であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">138,264</td> <td style="text-align: right;">61,624</td> <td style="text-align: right;">76,639</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,475</td> <td style="text-align: right;">11,451</td> <td style="text-align: right;">10,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">166,403</td> <td style="text-align: right;">75,852</td> <td style="text-align: right;">90,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	138,264	61,624	76,639	その他(車両運搬具)	6,663	2,776	3,887	無形固定資産	21,475	11,451	10,024	計	166,403	75,852	90,550	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">118,517</td> <td style="text-align: right;">71,382</td> <td style="text-align: right;">47,135</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,874</td> <td style="text-align: right;">12,175</td> <td style="text-align: right;">5,698</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">143,056</td> <td style="text-align: right;">88,555</td> <td style="text-align: right;">54,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	118,517	71,382	47,135	その他(車両運搬具)	6,663	4,997	1,665	無形固定資産	17,874	12,175	5,698	計	143,056	88,555	54,500	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">128,100</td> <td style="text-align: right;">66,225</td> <td style="text-align: right;">61,875</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,475</td> <td style="text-align: right;">13,688</td> <td style="text-align: right;">7,786</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">156,240</td> <td style="text-align: right;">83,802</td> <td style="text-align: right;">72,438</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	128,100	66,225	61,875	その他(車両運搬具)	6,663	3,887	2,776	無形固定資産	21,475	13,688	7,786	計	156,240	83,802	72,438
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	138,264	61,624	76,639																																																											
その他(車両運搬具)	6,663	2,776	3,887																																																											
無形固定資産	21,475	11,451	10,024																																																											
計	166,403	75,852	90,550																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	118,517	71,382	47,135																																																											
その他(車両運搬具)	6,663	4,997	1,665																																																											
無形固定資産	17,874	12,175	5,698																																																											
計	143,056	88,555	54,500																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	128,100	66,225	61,875																																																											
その他(車両運搬具)	6,663	3,887	2,776																																																											
無形固定資産	21,475	13,688	7,786																																																											
計	156,240	83,802	72,438																																																											
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">92,409</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,195千円	1年超	56,213	計	92,409	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,886</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">56,213</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,327千円	1年超	24,886	計	56,213	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">74,301</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,068千円	1年超	40,232	計	74,301																																										
1年内	36,195千円																																																													
1年超	56,213																																																													
計	92,409																																																													
1年内	31,327千円																																																													
1年超	24,886																																																													
計	56,213																																																													
1年内	34,068千円																																																													
1年超	40,232																																																													
計	74,301																																																													
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,691</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,851千円	減価償却費相当額	21,691	支払利息相当額	1,284	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,937</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,906千円	減価償却費相当額	17,937	支払利息相当額	818	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,806</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,069千円	減価償却費相当額	43,806	支払利息相当額	2,375																																										
支払リース料	22,851千円																																																													
減価償却費相当額	21,691																																																													
支払利息相当額	1,284																																																													
支払リース料	18,906千円																																																													
減価償却費相当額	17,937																																																													
支払利息相当額	818																																																													
支払リース料	46,069千円																																																													
減価償却費相当額	43,806																																																													
支払利息相当額	2,375																																																													
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																												

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	110,594円94銭	26,329円31銭	26,425円68銭
1株当たり中間(当期)純利益	4,339円71銭	377円99銭	2,343円07銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	4,287円37銭	377円54銭	2,322円63銭

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	15,199,870	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	15,199,870	—
1株あたり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	577,298	—

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	650,236	218,214	1,428,650
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	21,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(21,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	650,236	218,214	1,407,150
期中平均株式数(株)	149,834	577,299	600,556
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,829	688	5,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月18日 (新株予約権の数594個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月17日 (新株予約権の数2,993個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成17年6月17日 (新株予約権の数98個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(株式の分割)                      提出会社について平成17年10月3日開催の取締役会において、株式分割による新株式を発行する旨決議いたしました。</p> <p>1. 平成17年12月20日付をもって普通株式1株を4株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式総数                      普通株式                      454,767株</p> <p>(2)分割方法                      平成17年10月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日                      平成17年10月1日                      当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
円 銭 29,749 64	円 銭 27,648 73	円 銭 26,169 46
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
円 銭 873 09	円 銭 1,084 92	円 銭 3,159 21
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
円 銭 865 92	円 銭 1,071 84	円 銭 3,128 86